



Title	南港ポートタウンでの蚊発生状況調査及び改善指導結果について
Author(s)	松岡, 鉄男; 服部, まひろ; 阿部, 勤 他
Citation	大阪公衆衛生. 2008, 79, p. 25-27
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/83441
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

以下今後に向けて整理した課題を述べる。

- ① 2年生の「乳幼児親子ふれあい体験」は、少人数でないと実施できず、2年生全体に広げるには無理がある。地域でどのような形で取り組めるか検討を要する。また、「命を大切にする」という視点で、2年生に薬物乱用やたばこ・アルコールなどを実施してはという意見があった。
- ② 3年生の HIV/ エイズ 予防教育を、今後中学校が主体的に取り組むためには、学校保健担当者や養護教諭が実施できるような健康教育の媒体や資料の提供が必要と考える。また、性感染症の正しい知識や情報の提供とともに生徒が自分の問題として考える力をつけることが大切だが、50 分の授業では内容が多すぎ、2コマの授業時間が必要となってくる。実施にあたっては各学校の状況により内容のアレンジが必要と考える。

6. 結論

「健やか思春期応援隊」のメンバーが中学校と連携して実施した今回の取り組みを、平成19年3月に HIV/ エイズ 予防対策ワーキングで報

告した。

各委員から、「今回の実践を通してあらためて中学生の生と性の現状を知るとともに、性＝命の大切さについて体験を通して伝えていくことの必要性」が多くでていた。また、「モデル中学校の1年生が3年生になった時、どのような成果がみられるか見ていきたい」という継続の必要性も出された。

思春期の多感なこの時期に外部講師から「命の大切さ」を聞く機会を持つことは大きな意味がある。中学生への健康教育は今回の取り組みで一步踏み出した段階であり、継続するには学校保健分野の主体性や学年の先生方の協力が必要である。今後は、学校との役割を明確にしながらより効果的に継続できるよう進めていきたい。

研究報告

南港ポートタウンでの蚊発生状況 調査及び改善指導結果について

大阪市住之江区保健福祉センター

松岡 鉄男 服部 まひろ 阿部 勤 植野 隆光 山崎 巧

近藤 孝幸 今川 精二 牛尾 雅宣

1. はじめに

大阪市では、以前から蚊の苦情・相談は多く他の衛生害虫に比べそれほど減っていないと考えられる。また、1999 年米国に侵入したウエストナイル感染症は急速に全米に広がったが、原因であるウエストナイルウイルスは自然宿主である野鳥から蚊を媒介として人に感染するため、わが国への侵入も危惧されている。侵入時に

備え、蚊を減らしておくことが有効であると考えられている。

従来本市では、蚊の苦情対応は指導薬剤の提供や機材貸出が主であったが、より効果的に蚊を削減する為には蚊の発生源を把握し、発生源管理者への対策指導が不可欠と考えた。

そこで、平成 17 年及び平成 18 年に、住之江区内でも蚊の相談が多く野鳥公園に近い南港

ポートタウンをモデルケースとして、蚊発生数を減らすための基礎調査及び対策指導を行い、一定の成果が得られたので、その結果を報告する。

2. 南港ポートタウンの概要及び調査対象施設

南港ポートタウンは大阪湾内の埋立地である咲洲にあり、人口約 26,000 人、面積約 108 万㎡である。集合住宅が立ち並んでいるが、それ以外に保育所から小・中・高・大学校、公園、福祉施設などがある。ポートタウン内には4つの町会があるが、今回はその一つである「花の町」町会を中心に調査を実施した。

3. 調査内容・実施期間

施設管理者への指導効果をあげるため、事前に次の3つの仕掛けをした。

①住民に説明会などで結果を公表する（管理者に事前に周知）

②施設管理者に各施設の蚊幼虫発生状況を目で見せる。

③数字で示す（この地域の年間蚊発生総数を算出する）。

(I) 池、集水ます、空き缶など蚊発生源調査（16年7～8月、17年3～10月）

(II) 年間蚊発生総数概算のための調査

(i) 集水ます水溜り状況を調査（17年3～5月）

(ii) 幼虫発生数調査（17年6～10月、1回/月）
「花の町」地域の集水ます約 50 ヶ所

(III) 成虫捕獲調査（17年6～10月、18年6～10月、1回/月）

ライトトラップで2箇所を調査（誘引剤としてドライアイス 1kg、24 時間設置）

4. 調査結果

(1) 上記（I）の蚊発生源調査の結果、集水

表1 幼虫調査結果（花の町地域）

施設						施設						施設								
6月						7月						8月								
9月						10月						10月								
A	1	—	+	2+	2+	+	C	1	2+	—	2+	3+	—	E	1	3+	2+	2+	2+	—
	2	—	3+	—	+	—		2	2+	+	3+	3+	—		2	+	2+	2+	3+	—
	3	—	2+	+	+	+		3	+	2+	2+	2+	—		3	2+	—	+	3+	—
	4	3+	2+	2+	2+	+		4	2+	3+	+	2+	+		4	—	3+	—	2+	—
	5	—	+	2+	2+	—		5	2+	2+	2+	+	—		5	2+	3+	2+	2+	—
	6	—	+	—	2+	—		6	2+	2+	3+	2+	2+		6	—	—	+	+	—

注) 幼虫数：—は0匹，+は1～10匹，2+は10～49匹，3+は50～99匹
紙面の都合上、調査結果の半分以上を割愛しています。

ます以外にはほとんど蚊の発生は見られず、この地域での主発生源は集水ますと推定できた。また上記（II）-（i）で花の町地域の集水ます 1,056 箇所の水溜り状況を調査し、水溜りのある集水ますをチェックした。

(2) 上記（II）-（ii）について、蚊幼虫発生状況は表1のようになった。

有機リン系殺虫剤を投入していた施設もあったが、1回/月以下のため、未対策施設との差はそれほど見られなかった。「花の町」以外の地域の集水ますについても、9月に50箇所の調査を行ったが「花の町」と大差はなかった。ポートタウン全40施設で効果的な対策を行っていた施設はほとんどなかった。

(3) 上記（III）について、平成17年の蚊成虫捕獲調査は表2のようになった。

(4) 「花の町」地域の6～10月の蚊発生数を計算してみると表3のようになり、ポートタウン全体の年間蚊発生数は750万匹となった（平成18年2月毎日新聞で報道）。

月別発生総数（花の町）の合計は134万であるが、4、5月分を加味すると約150万匹、「花の町」はポートタウンの約5分の1のため、
ポートタウン全域では $150 \text{ 万匹} \times 5 = 750 \text{ 万匹}$ の発生があると推定される。

5. 施設管理者への指導経過及び結果について

・平成17年度に施設管理者対象の説明会を2度開催し、問題点を指摘し、より効果がある対策を指導した。また、集水ますより採取した蚊幼虫を展示し、蚊幼虫が発生している様子を見

表2 蚊成虫捕獲数

捕獲月	6月	7月	8月	9月	10月	合計
イエカ	134	86	14	20	7	261
ヤブカ	10	15	87	78	11	201

表3 年間の蚊発生総数概算（幼虫が全て成虫になるとして計算）

	6月	7月	8月	9月	10月	
発生数（匹）※1	18,050	14,700	18,650	19,075	3,100	
調査ます数	47	48	47	46	45	
一ます平均発生数（匹）	380	310	400	420	70	
水温（℃）	25	28	29	29	19	
発生サイクル/月	2	3	3	3	1	
月別発生数※3	24万	30万	38万	40万	2万	=合計134万

※1 発生数とは、採水杓一杯中の幼虫目視計測数×採水面積倍率（集水ます面積÷採水杓表面積）を調査したますごとに算出し、全てを足し合わせた数。

※2 一ます平均発生数＝発生数÷調査ます数

※3 月別発生数＝一ます平均数×320（水溜り有りの集水ます総数）×発生サイクル数/月

せたが、一部マンションを除いて非常に消極的であった。

・平成18年2～5月に施設管理者個々に指導を重ねる中で、対策の意思がなかった施設からも昆虫成長制御剤等による対策をするという回答が得られ、対策予定施設が6～7割になった。

6. 効果判定について

以下の2項目により効果判定を試みた。

①蚊成虫捕獲調査（表4、図1）

②平成18年9月、1・2階住民及び散歩をしている住民計150名に蚊の増減をどう感じているか、聞き取り調査を実施した（図2、3）。

以上2つの結果及び対策実施施設が6～7割になったことより、全体で5割程度の蚊が減ったと推定している。

7. 終りに

表4 蚊成虫捕獲数

	6月	7月	8月	9月	10月	合計
平成17年	144	101	101	98	18	462
平成18年	19	16	13	13	25	86

※イエカ・ヤブカを合わせて計測。

本センターとしては、全施設管理者に対し効果的対策を継続して実施するよう指導しているが、公共関係施設等では対策に消極的なところもあり、困難なケースがあった。さらに、住民の関心・協力には濃淡がかなりみられ、蚊が多いのは致し方ないなど無関心な人も多いため、住民の声を背景とした管理者指導は困難と感じられた。しかし、対策をすれば蚊が減るということを実感している管理者も増え、薬剤費を予算化した施設がかなりあることから、対策施設は増加、定着すると考えている。また、ここで得たノウハウを他地域の蚊対策に活かしていく予定である。

図1 蚊成虫捕獲数

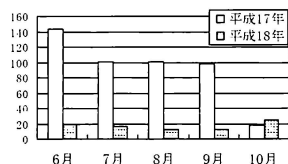


図2 去年まで蚊が多いと思っていたか

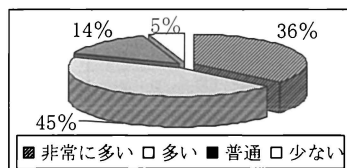


図3 今年は蚊が減ったと感じるか

